

2013.12.3 NO.634

日本共産党 磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎862-7 0745-43-2415
 吉田 容工Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木113-5 090-5257-4446
 森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵281-1 0744-33-8570
 (事務局) 池田年夫Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風440-5 0745-43-2661

ゼネコン、自民に6200万円

大型事業の乱発
・島大成：3大林組3社

ゼネコンの業界団体「日本建設連合会」(日建連)の会員企業が2012年、自民党的政治資金団体に6200万円を献金していたことが、総務省公表の政治資金収支報告書で明らかになりました。「国土強(きょう)靭(じん)化」の名のもとに大型公共事業の乱発を主張する同党国會議員にも多額の献金がばらまかれており、政権与党と業界の癒着が問われます。

△ △ △ △

自民党的政治資金団体「国民政治協会」の12年分収支報告書によると、日建連の会員13社のうち33社が計6201万2千円を献金しました。(表) 献金額は、大手5社が最も多く、鹿島建設814万円、大林組814万円、清水建設810万円、大成建設810円、竹中工務店810万円と突出しています。さらに、五洋建設470万円、前田建設工業200万円と準大手が続きます。

国土強靭化基本法案をまとめた自民党的国土強靭化総合調査会(11年10月に新設、会長、二階俊博衆院予算委員長)の役員にも、ゼネコンマネーが流れています。

調査会で副会長を務める佐藤信秋参院議員(元国土交通事務次官)の資金管理団体「佐藤信秋

日建連会員企業から国政協への献金	
鹿島建設	814万円
大林組	814万円
大成建設	810万円
竹中工務店	810万円
清水建設	810万円
五洋建設	470万円
前田建設工業	200万円
NIPPO	190万円
本間組	166万円
ピーエス三井	155万円
梅林建設	121万2000円
東亜建設工業	100万円
戸田建設	100万円
奥村組	100万円
33社	6201万2000円

*2012年政治資金収支報告書
から作成

後援会は12年11月12日の政治資金パーティーで8455万円の収入を得ました。このうち、判明分だけでも日本道路40万円、前田道路36万円など、6社計216万円が日建連の会員によるパーティー券購入でした。

また、佐藤氏が代表の「自由民主党東京都参議院比例区第五十五支部」には12年、日建連会員のアイサワ工業が10万円、橋本店が10万円を献金しています。

同副会長の脇雅史参議院議員(元建設省近畿地方建設局長)が代表の「自由民主党東京都参議院比例区第四十三支部」も12年、ピーエス三菱20万円、大林道路15万円など、日建連会員9社から計120万円の献金を受けました。

ほかに各県選挙管理委員会が公表した収支報告書によると、調査会長の二階氏の政党支部が奈良建設から12万円、同副会長の金子一義衆院議員(元国交相)の政党支部がTSUCHIYAから12万円、同副会長の中谷元衆院議員(元防衛庁長官)の政党支部が大(だい)旺(おう)新洋から12万円の献金を受けるなどしています。

自民党、国民政治協会は参院選を控えた今年2月、日建連に対し、4億7100万円の献金要請を行っています。その要請文書で、「自民党は『強靭な国土』の建設へと全力で立ち向かって」と強調。その「政策遂行を支援するため」としています。

2013年12月1日(日)

安倍内閣、6閣僚に徳洲理団体が購入 德田議員資金管

【「知らせない義務」は「知る権利」に優先する】(中央公論)2012年8月号)と公言してきた石破氏は秘密保護法制定の旗振り役で、自衛隊を「国防軍

にせよと主張しています。今年4月には、テレビ番組で「出動命令に従わなければ(軍法会議で)死刑、無期懲役、懲役300年」と発言。憲法改悪へ暴言を繰り返しています。

安倍内閣の6閣僚や石破茂幹事長などの政権中枢が昨年、公選法違反容疑で親族らが逮捕された徳田毅衆院議員(自民党を離党)にパーティー券を購入してもらっていたことが29日、総務省が公開した2012年分の政治資金収支報告書でわかりました。徳田議員の資金管理団体「徳田毅政経治資金集めのパーティー券を約100回研究会」の同年収支報告書によると、政

2013年12月1日(日)

日本共産党発行

しんぶん赤旗

日刊●月3,400円
日曜版●月800円

秘密保護法案反対コールを
反対コールを
自民・石破幹事長
「テロ」呼ばわり

2013年11月30日(土)

自民党的石破茂幹事長が、秘密保護法案に反対する国民を「テロリスト」呼びわざしていることが明らかになりました。石破氏は29日、自らのブログで「今も議員会館の外では『特定機密保護法絶対阻止!』を叫ぶ大音量」「単なる絶叫戦術はテロ行為とその本質においてあまり変わらない」と書いています。

秘密保護法案反対の行動が広がり、国会周辺でも連日とりくまれています。こうした高まる国民の声を「大音量」「絶叫戦術」「テロ行為」としか受けとめない石破氏。

【「知らせない義務」は「知る権利」に優先する】(中央公論)2012年8月号)と公言してきた石破氏は秘密保護法制定の旗振り役で、自衛隊を「国防軍

にせよと主張しています。今年4月には、テレビ番組で「出動命令に従わなければ(軍法会議で)死刑、無期懲役、懲役300年」と発言。憲法改悪へ暴言を繰り返しています。

閣僚では、森雅子消費者担当相をはじめ、甘利明経済再生担当相、根本匠復興相、稻田朋美行政改革担当相、林芳正農水相、田村憲久厚生労働相の6人が各2万円分購入してもらっています。このうち、田村厚生相は、徳洲会グループ幹部との料亭会食や、徳田議員の姉のスター・ミチ子代容疑者と大臣室で面会していました。このほか、石破幹事長が12万円、高市早苗政調会長も2万円。昨年の総選挙で徳洲会グループから選挙応援の職員を派遣してもらっていた蘭浦健太郎衆院議員が50万円など。

同研究会の収入の大半は、昨年12月17日に開催した資金集めパーティー。親族やファミリー・グループ企業11社が限度額いっぱいの150万円分購入しており、徳田議員に買ってもらったパーティー券は、徳洲会マネーです。ちなみにこのパーティーで、あいさつした安倍首相は、徳田議員を「自民党的ホープ、日本のホープ」と持ち上げていました。

自民党的石破茂幹事長が、秘密保護法案に反対する国民を「テロリスト」呼びわざしていることが明らかになりました。石破氏は29日、自らのブログで「今も議員会館の外では『特定機密保護法絶対阻止!』を叫ぶ大音量」「単なる絶叫戦術はテロ行為とその本質においてあまり変わらない」と書いています。今年4月には、テレビ番組で「出動命令に従わなければ(軍法会議で)死刑、無期懲役、懲役300年」と発言。憲法改悪へ暴言を繰り返しています。

三宅町の財政指標

先日、奈良県市町村の経常収支比率が新聞に掲載されました。三宅町の財政指数を平成15年から見てみると経常収支比率は103・4%から88・6%へと必要経費が下がってきてることがわかります。

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
総額(億円)	102.4	112	111.7	113	105	102.6	101.6	94.4	93.1	88.6
(G)総額(億円)	122	127.2	128	123	112.7	103.6	112.6	105.3	99.7	
財政力指数	0.6	0.67	0.67	0.67	0.67	0.66	0.64	0.64	0.63	
財政赤字率	1.9	1.4	0.6	0.8	0.7	5	3.3	5.5	5.1	
公債残高比率	13.6	14.6	17.5	18.8	19.1	18.8	17.4	26.3	26.3	
債務	112	111	105	97	96	95	94	92	97	
少額業者負担割合	319.07	139.82	130.88	104.03	172.55	216.32	388.23	309.20	120.12	

*総務省の算出結果

原因は、職員数、公事の減、公事の減などが上がらなければなりません。そのうえであります。

公共自治体として国の悪政から住民生活を守る防波堤の役割を果たすこととが求められます。住民の声を上げる必要があるのではないかでしょうか。(朝日新聞より)

経常収支比率とは(朝日新聞より)

自治体が自由に使える収入のうち、人件費や生活保護費、借金返済費など、必ず支出しなければならない経費が占める割合を示す。数字が高くなるほど自由に使えるお金が少なくなる。目安として70%が適正とされる。

三宅町 池田年夫

希代の悪法

「寒なりましたなあ」と、挨拶を交わすように、寒さが一気にやって来ましたね。やはり、最低気温が零度に近づくと『冬』が実感しますね。予報通り、今年の冬は寒なりそうですね。

今月は、川西町の第四回の定例議会(十二月議会)が、来週の月曜日、九日から開かれる予定になっています。一般質問には、初日の本会議の冒頭に有りますので、どうぞ傍聴にお越しください。

さて、ネット社会になつて時間が経過する中、その定着度合いもそれなりの進展を見ています。県内でも地方議会の審議の模様を、ネットで配信する議会が広がりを見せています。磯城郡で

ところでは安倍内閣です。皆さんの目と耳と口を塞ぐ秘密保護法の制定に執念を燃やしてはりますが、これ、情報開示の真逆を行く制度の法制化ですが、これから、レベルが違いますね。正に希代の悪法と言われる所以その物ですね。

川西町議会 芝 和也

なんと恐い「秘密保護法」

日本の行方を決定してしまう大変な法案をわずか2週間で衆議院を通過させてしまい、今参議院で審議されていますが審議が進む程、その危険性が明らかになっています。

戦後生まれの私ですが1941年に制定された「国防保安法」とそつくりには本当に驚きました。何が秘密なのかがはっきりわからず、それを誰が指定するのかと言えば国防保安法では大臣又は会議の長とされているが、秘密保護法では行政機関の長(外務大臣、防衛大臣)と同じ。

未遂や過失も対象にするなど同じで、まさに戦前と同じではないですか。国がしている事を知らざり、国民の目、耳、口をふさいでしまうこの法律にはジャーナリスト、テレビキヤスターなど多くの国民から反対の声があがり、「慎重審議をするべき」という声は8割にものぼっています。

しかし、拙速すぎるこの法案の狙いは「海外で戦争をする国づくり」であります。何が明らかになつてきています。平和を願う國への裏切りであり、決して許してはならない法案です。

あなたの電話・メールが覗かれる!

先の参議院選挙でまったく議題に乗つてなかつた特定秘密保護法成立に、自民党と公明党が会期末(6日)を控え強硬姿勢で臨んでいます。

特定秘密には、「防衛」「外交」「スパイ行為の防止」「テロ活動防止」と書かれています。スペイ活動やテロ活動を防止する方策は、国民の電話を盗聴すること、メールを盗聴すること、メールをのぞき見することが予想されます。安倍首相が、アメリカの盗聴に抗議しをのぞき見することが予想されたから。日本もなかつた理由は、日本も盗聴を予定しているから。明らかな国民監視法です。

年配の方の参加者が多かつたです。戦前の国防保安法(治安を害する事項の流布、安を害する事項の漏泄、国民経済の運行の妨害および妨害未遂、教唆、扇動、予備または陰謀などを犯す)である。最高刑は死刑が適用された。)再来と心配されました。

「国会前や街頭でのショプレヒコールをテロだ」と公言する石破氏、「反対したかつたら多数をとつたらしい」と挑発する高村氏に民主主義のかけらも無し。「戦前の日本を取り戻す!」危険な政治にNO!

(探知、収集)、そして被害する行為による取得(探知、収集)、又、情報漏えい、管理(探知、収集)、そして防衛大臣)と同じ。

森 良子 議員 田原本議会

定秘密保護法案を廃案に! 先日、八木駅前での特定秘密保護法案を廃案に!

吉田容工 議員 田原本議会